

3

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2012

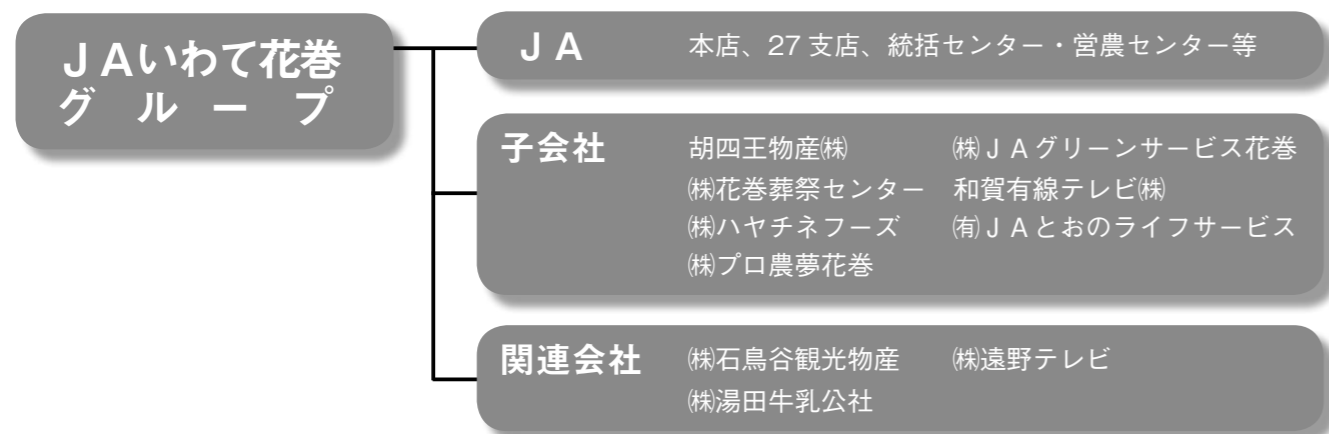
連結情報（平成 23 年度）

●連結グループの概況	52
●連結事業概況	53
●連結貸借対照表	54
●連結損益計算書	55
●連結剰余金計算書	56
●連結キャッシュ・フロー計算書	56
●連結注記表	58
●連結自己資本の状況	65
●連結ベースのリスク管理債権残高	66
●連結ベースの事業別経常収益等	66

● 連結グループの概況

1. グループの事業系統図

J Aいわて花巻の連結グループは、当J A、子会社7社、関連会社3社で構成されています。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



2. 子会社等の状況

会社名	主たる事務所の所在地	設立日	資本金	事業内容	当組合の議決権比率	当組合及び他の子会社等の議決権比率
胡四王物産(株)	花巻市胡四王一丁目3-3	昭和58年12月6日	10,000千円	レストラン、売店、清掃	91.00%	91.00%
(株)花巻葬祭センター	花巻市豊沢町8-8	平成9年7月1日	90,000千円	葬祭業	100.00%	100.00%
(株)ハヤチネフーズ	花巻市大迫町大迫11-39-4	平成7年5月19日	80,000千円	農畜産物加工販売	100.00%	100.00%
(株)プロ農夢花巻	花巻市太田42-239	平成11年9月4日	54,950千円	雑穀加工事業、園芸事業等	80.43%	80.43%
(株)J Aグリーンサービス花巻	花巻市野田307-1	平成17年3月1日	98,000千円	石油・LPG・農機・車両販売等	100.00%	100.00%
和賀有線テレビ(株)	北上市和賀町横川目11-160	平成3年6月18日	17,000千円	有線テレビ、インターネット事業	58.82%	58.82%
(有)J Aとおのライフサービス	遠野市松崎町白岩15-7-5	平成14年2月8日	35,000千円	冠婚葬祭業、燃料販売等	100.00%	100.00%
(株)石鳥谷観光物産	花巻市石鳥谷町中寺林7-17-3	平成4年5月22日	20,000千円	地域産業伝承施設運営、道の駅受託管理	15.00%	15.00%
(株)湯田牛乳公社	和賀郡西和賀町小繋沢55-138	昭和41年11月	98,964千円	牛乳生産・販売、乳製品加工・販売	25.26%	25.26%
(株)遠野テレビ	遠野市松崎町白岩字薬研淵1-2	平成12年8月1日	93,000千円	有線テレビ、インターネット事業	44.09%	44.09%

(注) 和賀有線テレビ株式会社は、平成24年3月31日に放送設備等を北上市に寄付し、同日開催の臨時株主総会において解散を決議しました。

● 連結事業概況

1. 事業概況

平成24年度の当組合の連結決算は、子会社7社を連結し、関連会社3社に対して持分法を適用しています。

連結決算の内容は、連結売上28,425,132千円(前期比102.9%)、連結経常利益1,162,718千円(前期比115.7%)、連結当期剰余金384,412千円(前期比93.4%)となりました。

2. 連結子会社の事業概況

- ① 胡四王物産株式会社
当社はレストラン、売店、清掃業等を営み、売上高は159,016千円(前期比96.9%)を計上し、当期利益は1,554千円(前期比129.6%)となりました。
- ② 株式会社花巻葬祭センター
当社は葬祭業を営み、売上高は609,224千円(前期比107.2%)を計上し、当期利益は34,737千円(前期比154.7%)となりました。
- ③ 株式会社ハヤチネフーズ
当社は農畜産物加工販売業を営み、売上高は336,705千円(前期比91.0%)を計上し、当期利益は3,960千円(前期比92.7%)となりました。
- ④ 株式会社プロ農夢花巻
当社は雑穀加工、園芸事業等を営み、売上高は572,277千円(前期比84.6%)を計上し、当期利益は6,618千円(前期比△40.3%)となりました。
- ⑤ 株式会社J Aグリーンサービス花巻
当社は石油・LPG・農機・自動車販売等を営み、売上高は7,221,511千円(前期比126.2%)を計上し、当期利益は106,043千円(前期比118.2%)となりました。
- ⑥ 和賀有線テレビ株式会社
当社は有線テレビ、インターネット事業を営み、売上高は164,710千円(前期比101.2%)を計上し、当期利益は△208,466千円(前期比△2905.4%)となりました。
- ⑦ 有限会社J Aとおのライフサービス
当社は冠婚葬祭、燃料販売等を営み、売上高は1,177,769千円(前期比121.7%)を計上し、当期利益は7,991千円(前期比282.4%)となりました。

■ 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位：千円)

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
連結事業収益	16,995,147	27,458,454	28,221,958	27,618,072	28,425,132
信用事業収益	1,687,983	3,073,004	3,024,437	2,889,687	2,779,059
共済事業収益	1,115,443	2,114,365	2,259,552	2,190,673	2,201,459
その他事業収益	14,191,720	22,456,180	22,937,967	22,537,711	23,444,613
連結経常利益	426,687	734,121	1,133,711	1,004,167	1,162,718
連結当期剰余金	149,447	682,136	813,354	411,290	384,412
総資産額	117,552,192	232,458,489	235,174,658	239,230,542	256,164,362
純資産額	8,537,835	13,259,464	14,115,426	14,413,609	14,879,699
連結自己資本比率	14.75%	14.69%	14.96%	14.70%	14.94%

● 連結貸借対照表

(単位：千円)

項 目	平成 22 年度 (平成 23 年 2 月 28 日現在)	平成 23 年度 (平成 24 年 2 月 29 日現在)
1. 信用事業資産	200,728,033	219,895,000
(1) 現金	1,112,095	1,038,080
(2) 預金	120,060,698	143,878,519
(3) 有価証券	13,913,089	13,529,396
(4) 貸出金	66,273,165	62,371,483
(5) その他の信用事業資産	1,028,979	1,141,526
(6) 貸倒引当金	△ 1,659,994	△ 2,064,005
2. 共済事業資産	103,721	89,234
(1) 共済事業資産	103,841	89,353
(2) 貸倒引当金	△ 119	△ 118
3. 経済事業資産	12,615,430	9,403,531
(1) 経済事業資産	12,759,489	9,538,283
(2) 貸倒引当金	△ 144,058	△ 134,752
4. 雑資産	1,603,679	1,430,172
(1) 雑資産	1,603,823	1,430,470
(2) 貸倒引当金	△ 144	△ 297
5. 固定資産 (うち減価償却累計額)	17,018,261 (△ 19,851,211)	15,992,872 (△ 20,005,986)
6. 外部出資	7,161,415	9,294,268
(1) 外部出資	7,163,043	9,294,268
(2) 外部出資等損失引当金	△ 1,627	—
7. 繰延税金資産	—	59,284
資産の部合計	239,230,542	256,164,362
1. 信用事業負債	212,774,993	231,998,644
(1) 貯金	211,018,321	228,174,075
(2) 借入金	616,299	3,244,874
(3) その他の信用事業負債	1,140,371	579,694
2. 共済事業負債	1,385,392	1,556,160
3. 経済事業負債	5,327,401	2,645,415
4. 設備借入金	352,797	269,986
5. 雑負債	1,989,377	1,868,074
6. 諸引当金	2,286,541	2,351,050
(1) 賞与引当金	145,469	145,652
(2) 退職給付引当金	2,124,867	2,194,902
(3) その他引当金	16,205	10,495
7. 再評価に係る繰延税金負債	700,430	595,332
負債の部合計	224,816,933	241,284,662
1. 組合員資本	13,268,874	13,547,583
(1) 出資金	10,595,519	10,546,707
(2) 回転出資金	99,266	99,019
(3) 資本剰余金	511,531	511,531
(4) 利益剰余金	2,173,777	2,534,187
(5) 処分未済持分	△ 111,019	△ 143,661
(6) 子会社所有の親組合出資金	△ 202	△ 202
2. 評価・換算差額等	1,126,371	1,325,182
(1) その他有価証券評価差額金	△ 20,642	79,925
(2) 土地再評価差額金	1,147,013	1,245,257
3. 少数株主持分	18,363	6,933
純資産の部合計	14,413,609	14,879,699
負債及び純資産の部合計	239,230,542	256,164,362

● 連結損益計算書

(単位：千円)

項 目	平成 22 年度 平成 22 年 3 月 1 日から 平成 23 年 2 月 28 日まで	平成 23 年度 平成 23 年 3 月 1 日から 平成 24 年 2 月 29 日まで
1. 事業総利益	8,336,147	8,318,999
(1) 信用事業収益	2,889,687	2,779,059
資金運用収益	2,562,325	2,493,369
(うち預金利息)	(721,305)	(804,736)
(うち有価証券利息)	(165,803)	(170,554)
(うち貸出金利息)	(1,635,696)	(1,466,539)
(うちその他受入利息)	(39,519)	(51,538)
役員取引等収益	107,368	101,670
その他事業直接収益	134,381	100,916
その他経常収益	85,612	83,103
(2) 信用事業費用	784,040	803,726
資金調達費用	322,565	212,987
(うち貯金利息)	(295,530)	(188,434)
(うち給付補てん備金繰入)	(11,025)	(9,776)
(うち借入金利息)	(13,980)	(12,314)
(うちその他支払利息)	(2,028)	(2,462)
役員取引等費用	19,020	30,998
その他事業直接費用	1,050	32,758
その他経常費用	441,404	526,981
(うち貸倒引当金繰入額)	(13,163)	(110,342)
信用事業総利益	2,105,647	1,975,332
(3) 共済事業収益	2,190,673	2,201,459
(4) 共済事業費用	278,885	252,642
共済事業総利益	1,911,788	1,948,816
(5) その他事業収益	22,537,711	23,444,613
(6) その他事業費用	18,218,999	19,049,764
その他事業総利益	4,318,712	4,394,849
2. 事業管理費	7,537,443	7,276,915
(1) 人件費	5,144,981	4,970,495
(2) その他事業管理費	2,392,461	2,306,420
事業利益	798,704	1,042,083
3. 事業外収益	278,100	195,315
(うち持分法による投資益)	(3,575)	(2,594)
4. 事業外費用	72,636	74,680
経常利益	1,004,167	1,162,718
5. 特別利益	108,905	1,090,140
6. 特別損失	140,399	1,580,310
税引前当期利益	972,673	672,548
法人税、住民税及び事業税	430,303	420,120
法人税等調整額	131,224	△ 120,563
法人税等合計	561,528	299,557
少数株主利益	△ 144	△ 11,420
当期剰余金	411,290	384,412

● 連結剰余金計算書

(単位：千円)

項 目	平成 22 年度 平成 22 年 3 月 1 日から 平成 23 年 2 月 28 日まで	平成 23 年度 平成 23 年 3 月 1 日から 平成 24 年 2 月 29 日まで
資本剰余金の部		
1. 資本剰余金期首残高	511,531	511,531
2. 資本剰余金期末残高	511,531	511,531
利益剰余金の部		
1. 利益剰余金期首残高	1,872,940	2,173,777
2. 利益剰余金増加高	411,290	384,412
当期剰余金	411,290	384,412
3. 利益剰余金減少高	110,453	24,002
土地再評価差額金取崩額	10,531	24,002
支払配当金	99,921	—
4. 利益剰余金期末残高	2,173,777	2,534,187

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成 22 年度 平成 22 年 3 月 1 日から 平成 23 年 2 月 28 日まで	平成 23 年度 平成 23 年 3 月 1 日から 平成 24 年 2 月 29 日まで
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	972,673	672,548
減価償却費	784,865	871,700
減損損失等	67,035	425,303
貸倒引当金の増減額	△ 189,978	394,856
賞与引当金の増減額	△ 4,767	183
退職給付引当金の増減額	287,412	70,035
外部出資等損失引当金の増減額	△ 363	△ 1,627
その他引当金の増減額	△ 12,153	△ 5,709
信用事業資金運用収益	△ 2,562,325	△ 2,493,369
信用事業資金調達費用	322,565	212,987
共済貸付金利息	△ 2,776	△ 2,248
共済借入金利息	2,776	2,248
受取雑利息・受取配当金	△ 111,462	△ 106,162
支払雑利息	16,745	14,465
有価証券関係損益	△ 129,178	△ 61,535
固定資産処分損益	△ 9,250	△ 21,986
外部出資関係損益	—	1,250
持分法による投資損益	△ 3,575	△ 2,594
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	1,271,424	3,901,681
預金の純増減	△ 1,499,000	△ 20,446,837
貯金の純増減	751,354	17,155,753
信用事業借入金の純増減	△ 99,599	2,628,574
その他信用事業資産の純増減	34,828	△ 270,941
その他信用事業負債の純増減	481,165	△ 415,513

項 目	平成 22 年度 平成 22 年 3 月 1 日から 平成 23 年 2 月 28 日まで	平成 23 年度 平成 23 年 3 月 1 日から 平成 24 年 2 月 29 日まで
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	22,916	14,385
共済借入金の純増減	△ 22,916	△ 14,385
共済資金の純増減	△ 295,314	207,072
未経過共済付加収入の純増減	△ 43,220	△ 21,914
その他共済事業資産の純増減	△ 564	36
その他共済事業負債の純増減	429	62
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
経済事業未収金の純増減	313,695	△ 107,985
経済受託債権の純増減	△ 3,688,089	2,797,211
棚卸資産の純増減	629,982	165,229
経済事業未払金の純増減	△ 330,614	△ 217,851
経済受託債務の純増減	3,331,248	△ 2,514,467
その他経済事業資産の純増減	△ 918,052	562,770
その他経済事業負債の純増減	98,891	50,332
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	160,687	174,953
その他の負債の純増減	△ 396,526	△ 71,859
信用事業資金運用による収入	2,584,860	2,646,010
信用事業資金調達による支出	△ 355,460	△ 352,399
共済貸付金利息による収入	3,003	2,315
共済借入金利息による支出	△ 3,003	△ 2,315
小 計	1,460,368	5,840,265
雑利息及び配当金の受取額	111,462	106,162
雑利息の支払額	△ 17,176	△ 13,672
法人税等の支払額	△ 246,160	△ 435,220
事業活動によるキャッシュ・フロー計	1,308,494	5,497,534
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 16,365,509	△ 8,895,488
有価証券の売却による収入	12,557,163	9,471,707
補助金の受入による収入	—	20,500
固定資産の取得による支出	△ 301,396	△ 365,729
固定資産の処分による収入	△ 142,969	95,601
外部出資の取得による支出	—	2,328,000
外部出資の売却による支出	—	500
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 4,252,711	△ 2,000,909
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	△ 75,328	△ 82,811
出資の増加による収入	99,266	—
出資の減少による支出	△ 40,603	△ 84,194
持分の譲渡による収入	74,382	13,718
持分の譲受による支出	△ 85,021	△ 46,360
少数株主への配当金支払	△ 9	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 27,312	△ 199,656
4. 現金及び現金同等物の増加額	△ 2,971,530	3,296,968
5. 現金及び現金同等物の期首残高	7,213,423	4,241,893
6. 現金及び現金同等物の期末残高	4,241,893	7,538,861

平成 22 年度連結注記表	平成 23 年度連結注記表
<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 7社 胡四王物産㈱、㈱花巻葬祭センター、㈱ハヤチネフーズ、㈱プロ農夢花巻、㈱J A グリーンサービス花巻、和賀有線テレビ㈱、㈱J A とおのライフサービス</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社 ㈱石鳥谷観光物産、㈱湯田牛乳公社、㈱遠野テレビ</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 なし</p> <p>3. 子会社等の事業年度に関する事項 連結される子会社のうち、和賀有線テレビ㈱の決算日は3月31日、その他の子会社の決算日は2月28日です。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 子会社等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>5. 連結調整勘定等の償却に関する事項 当該事項はありません。</p> <p>6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p>	<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 7社 胡四王物産㈱、㈱花巻葬祭センター、㈱ハヤチネフーズ、㈱プロ農夢花巻、㈱J A グリーンサービス花巻、和賀有線テレビ㈱、㈱J A とおのライフサービス</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社 ㈱石鳥谷観光物産、㈱湯田牛乳公社、㈱遠野テレビ</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 なし</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結される子会社のうち、和賀有線テレビ㈱の決算日は3月31日、その他の子会社の決算日は2月29日です。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p>
<p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購入品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 宅地等：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産：最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法 胡四王物産株式会社並びに株式会社花巻葬祭センターにおいては、旧定率法または定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。平成10年4月1日以降取得した建物については旧定額法または定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算出した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資</p>	<p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購入品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産 加工品、産直在庫、印紙証紙等：最終仕入原価法 利用事業在庫（ゲーム等）：個別法による原価法 その他の利用事業在庫品等：総平均法による原価法 （いずれも収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法 なお、胡四王物産株式会社並びに株式会社花巻葬祭センターにおいては、旧定率法または定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。平成10年4月1日以降取得した建物については、旧定額法または定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自組合・子会社利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当連結事業年度の親組合では租税特別処置法第57条の10により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p>

平成 22 年度連結注記表	平成 23 年度連結注記表																																																																								
<p>産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異（2,252,344千円）については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理しています。 ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています。 （会計方針の変更） 当期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しています。なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 なお、株式会社花巻葬祭センター並びに株式会社ハヤチネフーズは、税込方式によっています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、各連結事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理しています。 ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 なお、株式会社花巻葬祭センター並びに株式会社ハヤチネフーズは、税込方式によっています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>8. 会計方針の変更 当連結事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しています。 これにより、税引前当期利益は6,867千円減少しています。</p>																																																																								
<p>III 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は11,204,077千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建物</th> <th>5,355,010千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>137,741千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>807,522千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,559,806千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>76,080千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>234,474千円</td> </tr> <tr> <td>生物</td> <td>337千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,104千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しています。なお、リース契約のうちリース物件の所有権が当組合及び子会社に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては賃貸借処理しており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>建 物</th> <th>構 築 物</th> <th>機 械 装 置</th> <th>車 輛 運 搬 具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,878</td> <td>10,000</td> <td>43,250</td> <td>32,349</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>834</td> <td>7,916</td> <td>28,127</td> <td>20,542</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,043</td> <td>2,083</td> <td>15,122</td> <td>11,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未經過リース料期末残高相当額 1年以内 45,776千円 1年超 51,585千円 合 計 97,361千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 65,477千円 減価償却費相当額 56,725千円 支払利息相当額 8,752千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額 貸出金のうち破綻先債権額は159,295千円、延滞債権額は2,701,192千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」と</p>	建物	5,355,010千円	建物付属設備	137,741千円	構築物	807,522千円	機械装置	4,559,806千円	車両運搬具	76,080千円	器具備品	234,474千円	生物	337千円	無形固定資産	33,104千円	項 目	建 物	構 築 物	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	取得価額相当額	2,878	10,000	43,250	32,349	減価償却累計額相当額	834	7,916	28,127	20,542	期末残高相当額	2,043	2,083	15,122	11,807	<p>III 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は11,455,413千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建物</th> <th>5,350,811千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>144,612千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>807,522千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,639,906千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>71,975千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>336,397千円</td> </tr> <tr> <td>生物</td> <td>337千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>103,849千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>建物付属設備</th> <th>構 築 物</th> <th>機 械 装 置</th> <th>車 輛 運 搬 具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,878</td> <td>10,000</td> <td>43,250</td> <td>46,669</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,124</td> <td>8,916</td> <td>32,804</td> <td>22,524</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,753</td> <td>1,083</td> <td>10,445</td> <td>24,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未經過リース料期末残高相当額 1年以内 40,945千円 1年超 54,661千円 合 計 95,607千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 56,684千円 減価償却費相当額 49,672千円 支払利息相当額 7,011千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額 貸出金のうち破綻先債権額は58,446千円、延滞債権額は3,323,464千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」と</p>	建物	5,350,811千円	建物付属設備	144,612千円	構築物	807,522千円	機械装置	4,639,906千円	車両運搬具	71,975千円	器具備品	336,397千円	生物	337千円	無形固定資産	103,849千円	項 目	建物付属設備	構 築 物	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	取得価額相当額	2,878	10,000	43,250	46,669	減価償却累計額相当額	1,124	8,916	32,804	22,524	期末残高相当額	1,753	1,083	10,445	24,145
建物	5,355,010千円																																																																								
建物付属設備	137,741千円																																																																								
構築物	807,522千円																																																																								
機械装置	4,559,806千円																																																																								
車両運搬具	76,080千円																																																																								
器具備品	234,474千円																																																																								
生物	337千円																																																																								
無形固定資産	33,104千円																																																																								
項 目	建 物	構 築 物	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具																																																																					
取得価額相当額	2,878	10,000	43,250	32,349																																																																					
減価償却累計額相当額	834	7,916	28,127	20,542																																																																					
期末残高相当額	2,043	2,083	15,122	11,807																																																																					
建物	5,350,811千円																																																																								
建物付属設備	144,612千円																																																																								
構築物	807,522千円																																																																								
機械装置	4,639,906千円																																																																								
車両運搬具	71,975千円																																																																								
器具備品	336,397千円																																																																								
生物	337千円																																																																								
無形固定資産	103,849千円																																																																								
項 目	建物付属設備	構 築 物	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具																																																																					
取得価額相当額	2,878	10,000	43,250	46,669																																																																					
減価償却累計額相当額	1,124	8,916	32,804	22,524																																																																					
期末残高相当額	1,753	1,083	10,445	24,145																																																																					

平成 22 年度連結注記表	平成 23 年度連結注記表																																																																																																																																				
<p>かった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 73,929 千円です。</p> <p>なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 7,341 千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 2,941,757 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>4. 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 894,457 千円</p> <p>(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p>いう。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 39,050 千円です。</p> <p>なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 5,312 千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,426,274 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 876,344 千円</p> <p>(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>																																																																																																																																				
<p>IV 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1. 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営業拠点センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石鳥谷業務外固定資産</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>18,812</td> </tr> <tr> <td>江釣子土地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>20,530</td> </tr> <tr> <td>旧湯本ライスセンター</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>2,680</td> </tr> <tr> <td>旧八重畑選果場</td> <td>遊休</td> <td>建物 773、構築物 21、土地 2,926</td> <td>3,721</td> </tr> <tr> <td>東和農産加工場</td> <td>遊休</td> <td>構築物 539、土地 3,761</td> <td>4,300</td> </tr> <tr> <td>相去ライスセンター</td> <td>遊休</td> <td>建物 11,624、建物付属設備 151、構築物 861、機械装置 2,449、器具備品 57</td> <td>15,143</td> </tr> <tr> <td>北上りんご加工施設</td> <td>賃貸</td> <td>建物</td> <td>1,846</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合</td> <td>計</td> <td>67,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休・賃貸資産グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。</p>	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	石鳥谷業務外固定資産	遊休	土地	18,812	江釣子土地	遊休	土地	20,530	旧湯本ライスセンター	遊休	建物	2,680	旧八重畑選果場	遊休	建物 773、構築物 21、土地 2,926	3,721	東和農産加工場	遊休	構築物 539、土地 3,761	4,300	相去ライスセンター	遊休	建物 11,624、建物付属設備 151、構築物 861、機械装置 2,449、器具備品 57	15,143	北上りんご加工施設	賃貸	建物	1,846		合	計	67,035	<p>IV 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1. 減損損失</p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営業センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江釣り給油所跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>1,879</td> </tr> <tr> <td>江釣子土地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>66,343</td> </tr> <tr> <td>旧二子給油所</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>1,670</td> </tr> <tr> <td>旧更木支店</td> <td>遊休</td> <td>建物 1,842、建物付属設備 204</td> <td>2,047</td> </tr> <tr> <td>旧素牛センター</td> <td>遊休</td> <td>建物 675、建物付属設備 184、構築物 902</td> <td>1,761</td> </tr> <tr> <td>旧稲置支所</td> <td>遊休</td> <td>建物 941、建物付属設備 545、構築物 5</td> <td>1,492</td> </tr> <tr> <td>旧門ノ目ライスセンター</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>2,846</td> </tr> <tr> <td>湯口分譲地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>3,437</td> </tr> <tr> <td>八幡倉庫跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>9,764</td> </tr> <tr> <td>旧野川目出張所</td> <td>遊休</td> <td>土地 2,814、建物 3,142、構築物 190</td> <td>6,148</td> </tr> <tr> <td>乳用牛センター</td> <td>遊休</td> <td>土地 2,088、建物 1,262、構築物 785、機械装置 30</td> <td>4,166</td> </tr> <tr> <td>コールドセンター</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2,750</td> </tr> <tr> <td>遠野経済連跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>6,325</td> </tr> <tr> <td>遠野信連跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>13,999</td> </tr> <tr> <td>新田ライスセンター</td> <td>遊休</td> <td>建物 5,326、構築物 16</td> <td>5,342</td> </tr> <tr> <td>横志田りんご園跡地</td> <td>遊休</td> <td>生物 212、土地 1,680</td> <td>1,892</td> </tr> <tr> <td>花巻西部養豚団地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2,840</td> </tr> <tr> <td>大迫山林</td> <td>遊休</td> <td>生物 1,294、土地 8,373</td> <td>9,667</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>田原稚益飼育所</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2,979</td> </tr> <tr> <td>若葉町支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2,750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休</td> <td>建物 2,738、建物付属設備 823、構築物 414、器具備品 377、土地 49</td> <td>4,403</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合</td> <td>計</td> <td>155,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。</p>	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	江釣り給油所跡地	遊休	土地	1,879	江釣子土地	遊休	土地	66,343	旧二子給油所	遊休	建物	1,670	旧更木支店	遊休	建物 1,842、建物付属設備 204	2,047	旧素牛センター	遊休	建物 675、建物付属設備 184、構築物 902	1,761	旧稲置支所	遊休	建物 941、建物付属設備 545、構築物 5	1,492	旧門ノ目ライスセンター	遊休	建物	2,846	湯口分譲地	遊休	土地	3,437	八幡倉庫跡地	遊休	土地	9,764	旧野川目出張所	遊休	土地 2,814、建物 3,142、構築物 190	6,148	乳用牛センター	遊休	土地 2,088、建物 1,262、構築物 785、機械装置 30	4,166	コールドセンター	遊休	土地	2,750	遠野経済連跡地	遊休	土地	6,325	遠野信連跡地	遊休	土地	13,999	新田ライスセンター	遊休	建物 5,326、構築物 16	5,342	横志田りんご園跡地	遊休	生物 212、土地 1,680	1,892	花巻西部養豚団地	遊休	土地	2,840	大迫山林	遊休	生物 1,294、土地 8,373	9,667	旧土沢支店	遊休	土地	1,048	田原稚益飼育所	遊休	土地	2,979	若葉町支店	遊休	土地	2,750	その他	遊休	建物 2,738、建物付属設備 823、構築物 414、器具備品 377、土地 49	4,403		合	計	155,558
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																																																																		
石鳥谷業務外固定資産	遊休	土地	18,812																																																																																																																																		
江釣子土地	遊休	土地	20,530																																																																																																																																		
旧湯本ライスセンター	遊休	建物	2,680																																																																																																																																		
旧八重畑選果場	遊休	建物 773、構築物 21、土地 2,926	3,721																																																																																																																																		
東和農産加工場	遊休	構築物 539、土地 3,761	4,300																																																																																																																																		
相去ライスセンター	遊休	建物 11,624、建物付属設備 151、構築物 861、機械装置 2,449、器具備品 57	15,143																																																																																																																																		
北上りんご加工施設	賃貸	建物	1,846																																																																																																																																		
	合	計	67,035																																																																																																																																		
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																																																																		
江釣り給油所跡地	遊休	土地	1,879																																																																																																																																		
江釣子土地	遊休	土地	66,343																																																																																																																																		
旧二子給油所	遊休	建物	1,670																																																																																																																																		
旧更木支店	遊休	建物 1,842、建物付属設備 204	2,047																																																																																																																																		
旧素牛センター	遊休	建物 675、建物付属設備 184、構築物 902	1,761																																																																																																																																		
旧稲置支所	遊休	建物 941、建物付属設備 545、構築物 5	1,492																																																																																																																																		
旧門ノ目ライスセンター	遊休	建物	2,846																																																																																																																																		
湯口分譲地	遊休	土地	3,437																																																																																																																																		
八幡倉庫跡地	遊休	土地	9,764																																																																																																																																		
旧野川目出張所	遊休	土地 2,814、建物 3,142、構築物 190	6,148																																																																																																																																		
乳用牛センター	遊休	土地 2,088、建物 1,262、構築物 785、機械装置 30	4,166																																																																																																																																		
コールドセンター	遊休	土地	2,750																																																																																																																																		
遠野経済連跡地	遊休	土地	6,325																																																																																																																																		
遠野信連跡地	遊休	土地	13,999																																																																																																																																		
新田ライスセンター	遊休	建物 5,326、構築物 16	5,342																																																																																																																																		
横志田りんご園跡地	遊休	生物 212、土地 1,680	1,892																																																																																																																																		
花巻西部養豚団地	遊休	土地	2,840																																																																																																																																		
大迫山林	遊休	生物 1,294、土地 8,373	9,667																																																																																																																																		
旧土沢支店	遊休	土地	1,048																																																																																																																																		
田原稚益飼育所	遊休	土地	2,979																																																																																																																																		
若葉町支店	遊休	土地	2,750																																																																																																																																		
その他	遊休	建物 2,738、建物付属設備 823、構築物 414、器具備品 377、土地 49	4,403																																																																																																																																		
	合	計	155,558																																																																																																																																		
<p>IV 金融商品に関する注記</p> <p>(追加情報)</p>	<p>IV 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p>																																																																																																																																				

平成 22 年度連結注記表	平成 23 年度連結注記表																																																																																												
<p>当年度より、企業会計基準適用指針第 19 号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（以下「適用指針」という。）に基づき、以下のように記載しています。</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借り入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず(3)に記載しています。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>120,060,698</td> <td>119,824,724</td> <td>△ 235,973</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>13,913,089</td> <td>14,045,382</td> <td>132,292</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>4,461,748</td> <td>4,594,041</td> <td>132,292</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>9,451,341</td> <td>9,451,341</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金（注 1）</td> <td>66,299,717</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（注 2）</td> <td>△ 1,658,671</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>64,641,046</td> <td>66,610,109</td> <td>1,969,063</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>3,171,322</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（注 3）</td> <td>△ 92,031</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>3,079,021</td> <td>3,079,021</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>6,975,876</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（注 4）</td> <td>△ 10,068</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>6,965,807</td> <td>6,965,807</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産 計（注 5）</td> <td>208,659,661</td> <td>210,525,043</td> <td>1,865,383</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>211,018,321</td> <td>210,751,621</td> <td>△ 266,700</td> </tr> <tr> <td>経済受託債務</td> <td>4,196,531</td> <td>4,196,531</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>負債 計（注 5）</td> <td>215,214,852</td> <td>214,948,152</td> <td>△ 266,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 26,552 千円を含んでいます。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	120,060,698	119,824,724	△ 235,973	有価証券	13,913,089	14,045,382	132,292	満期保有目的の債券	4,461,748	4,594,041	132,292	その他有価証券	9,451,341	9,451,341	—	貸出金（注 1）	66,299,717			貸倒引当金（注 2）	△ 1,658,671			貸倒引当金控除後	64,641,046	66,610,109	1,969,063	経済事業未収金	3,171,322			貸倒引当金（注 3）	△ 92,031			貸倒引当金控除後	3,079,021	3,079,021	—	経済受託債権	6,975,876			貸倒引当金（注 4）	△ 10,068			貸倒引当金控除後	6,965,807	6,965,807	—	資産 計（注 5）	208,659,661	210,525,043	1,865,383	貯金	211,018,321	210,751,621	△ 266,700	経済受託債務	4,196,531	4,196,531	—	負債 計（注 5）	215,214,852	214,948,152	△ 266,700	<p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借り入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 2.00% 上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,422 百万円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず(3)に記載しています。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>143,878,519</td> <td>143,587,222</td> <td>△ 291,297</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>13,529,396</td> <td>13,733,747</td> <td>204,350</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>4,765,237</td> <td>4,969,588</td> <td>204,350</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>8,764,159</td> <td>8,764,159</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	143,878,519	143,587,222	△ 291,297	有価証券	13,529,396	13,733,747	204,350	満期保有目的の債券	4,765,237	4,969,588	204,350	その他有価証券	8,764,159	8,764,159	—
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																										
預金	120,060,698	119,824,724	△ 235,973																																																																																										
有価証券	13,913,089	14,045,382	132,292																																																																																										
満期保有目的の債券	4,461,748	4,594,041	132,292																																																																																										
その他有価証券	9,451,341	9,451,341	—																																																																																										
貸出金（注 1）	66,299,717																																																																																												
貸倒引当金（注 2）	△ 1,658,671																																																																																												
貸倒引当金控除後	64,641,046	66,610,109	1,969,063																																																																																										
経済事業未収金	3,171,322																																																																																												
貸倒引当金（注 3）	△ 92,031																																																																																												
貸倒引当金控除後	3,079,021	3,079,021	—																																																																																										
経済受託債権	6,975,876																																																																																												
貸倒引当金（注 4）	△ 10,068																																																																																												
貸倒引当金控除後	6,965,807	6,965,807	—																																																																																										
資産 計（注 5）	208,659,661	210,525,043	1,865,383																																																																																										
貯金	211,018,321	210,751,621	△ 266,700																																																																																										
経済受託債務	4,196,531	4,196,531	—																																																																																										
負債 計（注 5）	215,214,852	214,948,152	△ 266,700																																																																																										
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																										
預金	143,878,519	143,587,222	△ 291,297																																																																																										
有価証券	13,529,396	13,733,747	204,350																																																																																										
満期保有目的の債券	4,765,237	4,969,588	204,350																																																																																										
その他有価証券	8,764,159	8,764,159	—																																																																																										

平成 22 年度連結注記表						
注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。						
注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。						
注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。						
注 5 上表の資産計及び負債計は金融商品に係る合計額であり、貸借対照表の金額とは一致しません。						
(2) 金融商品の時価の算定方法						
【資産】						
① 預金						
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
② 有価証券						
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価額によっています。						
③ 貸出金						
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。						
なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。						
④ 経済事業未収金・経済受託債権						
経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。						
【負債】						
① 貯金						
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
② 経済受託債務						
経済受託債務については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。						
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品						
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。						
外部出資（注）	7,163,043 千円					
外部出資等損失引当金	△ 1,627 千円					
計	7,161,415 千円					
(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。						
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)						
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	120,060,698	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	100,000	510,130	2,000,000	11,280,000
満期保有目的の債券	—	—	100,000	400,000	1,300,000	2,680,000
その他の有価証券のうち満期のあるもの	—	—	—	110,130	700,000	8,600,000
貸出金（注 1.2.3.4）	10,020,002	5,883,368	5,311,324	5,231,160	4,110,447	34,111,551
経済事業未収金（注 5）	3,029,354	—	—	—	—	—
経済受託債権（注 6）	6,974,044	—	—	—	—	—
合計	140,084,098	5,883,368	5,411,324	5,741,290	6,110,447	45,391,551
注 1 貸出金のうち、当座貸越 5,403,576 千円（融資を除く）については「1 年以内」に含めています。						
注 2 貸出金のうち、延滞債権及び期限の利益を喪失した債権等 1,605,310 千円は償還の予定が見込まれないため含めていません。						
注 3 貸出金には、期限のある劣後特約貸出金 2,500,000 千円が含まれています。						
注 4 貸出金には、分割実行案件の未実行額が含まれています。						
注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 141,967 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
注 6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,832 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)						
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金（注 1.2）	150,374,303	21,314,479	16,277,790	8,618,618	8,742,147	—

平成 23 年度連結注記表						
貸出金（注 1）	62,371,483					
貸倒引当金（注 2）	△ 1,956,692					
貸倒引当金控除後	60,414,791	62,780,130		2,365,339		
経済事業未収金	3,279,307					
貸倒引当金（注 3）	△ 101,082					
貸倒引当金控除後	3,178,225	3,178,225		—		
経済受託債権	4,178,665					
貸倒引当金（注 4）	△ 4,711					
貸倒引当金控除後	4,173,954	4,173,954		—		
資産 計（注 5）	225,174,885	227,453,278		2,278,392		
貯金	228,174,075	227,840,931		△ 333,144		
借入金	3,244,874	3,269,700		24,825		
負債 計（注 5）	231,418,949	231,110,631		△ 308,319		
注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 16,075 千円を含めています。						
注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。						
注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。						
注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。						
注 5 上表の資産計及び負債計は金融商品に係る合計額であり、貸借対照表の金額とは一致しません。						
(2) 金融商品の時価の算定方法						
【資産】						
① 預金						
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
② 有価証券						
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価額によっています。						
③ 貸出金						
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。						
なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。						
④ 経済事業未収金・経済受託債権						
経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。						
【負債】						
① 貯金						
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
② 借入金						
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。						
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品						
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。						
外部出資（注）	9,294,268 千円					
(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。						
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)						
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	143,146,991	—	—	—	—	—
有価証券	—	100,000	600,000	1,500,000	1,100,000	10,118,000
満期保有目的の債券	—	100,000	400,000	1,300,000	—	2,980,000
その他の有価証券のうち満期のあるもの	—	—	200,000	200,000	1,100,000	7,138,000
貸出金（注 1.2.3.4）	12,637,904	5,941,498	5,308,531	4,711,747	4,096,439	29,675,364
経済事業未収金（注 5）	3,008,576	—	—	—	—	—

平成 22 年度連結注記表						
経済受託債務	4,196,531	—	—	—	—	—
合計	154,570,834	21,314,479	16,277,790	8,618,618	8,742,147	—
注 1 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。						
注 2 貯金のうち、定期積金 5,690,983 千円については含めていません。						
V 有価証券に関する注記						
1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項						
(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの						
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)						
区 分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額		
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,469,598	1,533,575	63,977		
	地方債	694,823	719,280	24,456		
	金融債	300,000	305,524	5,524		
	政府保証債	300,329	310,661	10,331		
	社債	1,296,997	1,346,641	49,643		
	小計	4,061,748	4,215,681	153,932		
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	400,000	378,360	△ 21,640		
	小計	400,000	378,360	△ 21,640		
合計		4,461,748	4,594,041	132,292		
(2) その他有価証券で時価のあるもの						
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)						
区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額		
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	2,007	2,064	56		
	債券	4,001,985	4,069,697	67,711		
	国債	403,601	408,163	4,561		
	地方債	1,399,558	1,425,290	25,731		
	政府保証債	398,956	402,809	3,852		
	金融債	100,000	100,050	50		
社債	1,699,868	1,733,385	33,516			
小計	4,003,992	4,071,761	67,768			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	12,949	12,605	△ 344		
	債券	5,455,040	5,366,975	△ 88,065		
	国債	2,630,031	2,594,541	△ 35,490		
	地方債	599,448	586,633	△ 12,815		
	政府保証債	400,000	389,328	△ 10,672		
	金融債	200,000	198,535	△ 1,465		
社債	1,615,106	1,587,808	△ 27,298			
受益証券	10,453	10,130	△ 323			
小計	5,467,990	5,379,580	△ 88,410			
合計		9,471,983	9,451,341	△ 20,642		
2. 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。						
3. 当年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)						
種類	売却額	売却益	売却損			
国債	8,244,448	88,746	—			
地方債	1,499,425	16,771	—			
政府保証債	895,531	4,621	—			
金融債	100,000	472	—			
社債	1,426,163	23,769	438			
株式	168,195	2,772	5,957			
受益証券	94,221	1,003	2,582			
合計	12,427,985	138,156	8,978			
4. 当年度中に売却したその他有価証券はありません。						

平成 23 年度連結注記表						
経済受託債権（注 6）	4,178,047	—	—	—	—	—
合計	162,971,518	6,041,498	5,908,531	6,211,747	5,196,439	39,793,364
注 1 貸出金のうち、当座貸越 4,246,446 千円（融資を除く）については「1 年以内」に含めています。						
注 2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 2,045,349 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
注 3 貸出金には、期限のある劣後特約貸出金 2,500,000 千円が含まれています。						
注 4 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 16,442 千円は償還日が特定できないため、含めていません。						
注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 235,133 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
注 6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 603 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)						
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金（注 1）	201,161,027	11,595,072	12,839,239	1,604,127	1,917,868	183,150
借入金	2,807,482	65,381	62,708	62,016	59,427	187,860
合計	203,968,509	11,660,454	12,901,947	1,666,143	1,977,296	371,011
注 1 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。						
V 有価証券に関する注記						
1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項						
(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの						
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)						
区 分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額		
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,471,015	1,563,516	92,500		
	地方債	796,679	833,206	36,526		
	政府保証債	300,292	320,636	20,343		
	金融債	400,000	407,955	7,955		
	社債	1,297,249	1,366,193	68,943		
	小計	4,265,237	4,491,506	226,268		
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	100,000	98,912	△ 1,088		
	金融債	200,000	188,310	△ 11,690		
	社債	200,000	190,860	△ 9,140		
	小計	500,000	478,082	△ 21,918		
合計		4,765,237	4,969,588	204,350		
(2) その他有価証券で時価のあるもの						
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)						
区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額		
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	1,317,615	1,348,985	31,369		
	地方債	1,450,359	1,486,764	36,404		
	政府保証債	200,000	203,482	3,482		
	金融債	1,100,426	1,105,041	4,614		
	社債	1,900,678	1,949,470	48,791		
	小計	5,969,080	6,093,742	124,661		
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	地方債	199,870	199,395	△ 475		
	金融債	914,458	911,432	△ 3,026		
	社債	1,570,401	1,559,590	△ 10,811		
	小計	2,684,729	2,670,417	△ 14,312		
合計		8,653,810	8,764,159	110,348		
なお、上記評価差額から繰延税金負債 30,423 千円を差し引いた額 79,925 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。						
2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。						
3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)						
種類	売却額	売却益	売却損			
国債	4,532,498	33,152	516			
地方債	1,503,433	29,928	—			
政府保証債	765,100					

平成 22 年度連結注記表	平成 23 年度連結注記表																																																																																				
<p>VI 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度</p> <p>職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため「岩手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>△ 7,176,595 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td>4,382,955 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△ 2,793,639 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>△ 192,436 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>67,357 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>793,851 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>△ 2,124,867 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△ 2,124,867 千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>345,657 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>81,634 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 17,735 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>90,034 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 28,425 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>158,440 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>629,881 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金</p> <p>人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 61,819 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 22 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 1,036,025 千円となっています。</p>	退職給付債務	△ 7,176,595 千円	特定退職共済制度	4,382,955 千円	未積立退職給付債務	△ 2,793,639 千円	未認識過去勤務債務	△ 192,436 千円	未認識数理計算上の差異	67,357 千円	会計基準変更時差異の未処理額	793,851 千円	貸借対照表計上額純額	△ 2,124,867 千円	退職給付引当金	△ 2,124,867 千円	勤務費用	345,657 千円	利息費用	81,634 千円	期待運用収益	△ 17,735 千円	数理計算上の差異の費用処理額	90,034 千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円	退職給付費用	629,881 千円	割引率	1.3%	期待運用収益率	0.4%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)	過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)	<p>VI 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度</p> <p>職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため「岩手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>△ 66,248,577 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td>4,022,918 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△ 2,604,530 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>△ 164,011 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 60,946 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>634,585 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>△ 2,194,902 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△ 2,194,902 千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>419,791 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>74,201 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 17,343 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>29,228 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 28,425 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>158,605 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>636,058 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金</p> <p>人件費 (うち福利厚生費) には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため提出した特例業務負担金 60,771 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 23 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 1,007,110 千円となっています。</p>	退職給付債務	△ 66,248,577 千円	特定退職共済制度	4,022,918 千円	未積立退職給付債務	△ 2,604,530 千円	未認識過去勤務債務	△ 164,011 千円	未認識数理計算上の差異	△ 60,946 千円	会計基準変更時差異の未処理額	634,585 千円	貸借対照表計上額純額	△ 2,194,902 千円	退職給付引当金	△ 2,194,902 千円	勤務費用	419,791 千円	利息費用	74,201 千円	期待運用収益	△ 17,343 千円	数理計算上の差異の費用処理額	29,228 千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,605 千円	合計	636,058 千円	割引率	1.3%	期待運用収益率	0.4%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)	過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)
退職給付債務	△ 7,176,595 千円																																																																																				
特定退職共済制度	4,382,955 千円																																																																																				
未積立退職給付債務	△ 2,793,639 千円																																																																																				
未認識過去勤務債務	△ 192,436 千円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	67,357 千円																																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	793,851 千円																																																																																				
貸借対照表計上額純額	△ 2,124,867 千円																																																																																				
退職給付引当金	△ 2,124,867 千円																																																																																				
勤務費用	345,657 千円																																																																																				
利息費用	81,634 千円																																																																																				
期待運用収益	△ 17,735 千円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	90,034 千円																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円																																																																																				
退職給付費用	629,881 千円																																																																																				
割引率	1.3%																																																																																				
期待運用収益率	0.4%																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																				
退職給付債務	△ 66,248,577 千円																																																																																				
特定退職共済制度	4,022,918 千円																																																																																				
未積立退職給付債務	△ 2,604,530 千円																																																																																				
未認識過去勤務債務	△ 164,011 千円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	△ 60,946 千円																																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	634,585 千円																																																																																				
貸借対照表計上額純額	△ 2,194,902 千円																																																																																				
退職給付引当金	△ 2,194,902 千円																																																																																				
勤務費用	419,791 千円																																																																																				
利息費用	74,201 千円																																																																																				
期待運用収益	△ 17,343 千円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	29,228 千円																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	158,605 千円																																																																																				
合計	636,058 千円																																																																																				
割引率	1.3%																																																																																				
期待運用収益率	0.4%																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																				
<p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金</td><td>50,563 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>654,897 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>366,698 千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>147,588 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>12,694 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>224,237 千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>26,140 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>68,656 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,551,474 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,551,474 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>— 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>30.96%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.04%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 1.40%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td>1.48%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>25.33%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 0.67%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>57.73%</td></tr> </table>	賞与引当金	50,563 千円	退職給付引当金	654,897 千円	貸倒引当金	366,698 千円	貸倒損失	147,588 千円	未収利息不計上	12,694 千円	減損損失	224,237 千円	繰越宅地評価損	26,140 千円	その他	68,656 千円	繰延税金資産 小計	1,551,474 千円	評価性引当額	△ 1,551,474 千円	繰延税金資産 合計	— 千円	法定実効税率 (調整)	30.96%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.04%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.40%	住民税均等割額等	1.48%	評価性引当額の増減	25.33%	その他	△ 0.67%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.73%	<p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金</td><td>51,260 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>681,922 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>473,440 千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>109,580 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>14,495 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>272,398 千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>18,548 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37,112 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,658,758 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,569,050 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計 (A)</td><td>89,707 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 30,423 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計 (B)</td><td>△ 30,423 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td><td>59,284 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>30.96%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.17%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 2.58%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td>2.76%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>16.29%</td></tr> <tr><td>中小企業の機械等取得の特別控除</td><td>△ 2.21%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 4.85%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.54%</td></tr> </table>	賞与引当金	51,260 千円	退職給付引当金	681,922 千円	貸倒引当金	473,440 千円	貸倒損失	109,580 千円	未収利息不計上	14,495 千円	減損損失	272,398 千円	繰越宅地評価損	18,548 千円	その他	37,112 千円	繰延税金資産 小計	1,658,758 千円	評価性引当額	△ 1,569,050 千円	繰延税金資産 合計 (A)	89,707 千円	その他有価証券評価差額金	△ 30,423 千円	繰延税金負債 合計 (B)	△ 30,423 千円	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	59,284 千円	法定実効税率 (調整)	30.96%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.17%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.58%	住民税均等割額等	2.76%	評価性引当額の増減	16.29%	中小企業の機械等取得の特別控除	△ 2.21%	その他	△ 4.85%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.54%				
賞与引当金	50,563 千円																																																																																				
退職給付引当金	654,897 千円																																																																																				
貸倒引当金	366,698 千円																																																																																				
貸倒損失	147,588 千円																																																																																				
未収利息不計上	12,694 千円																																																																																				
減損損失	224,237 千円																																																																																				
繰越宅地評価損	26,140 千円																																																																																				
その他	68,656 千円																																																																																				
繰延税金資産 小計	1,551,474 千円																																																																																				
評価性引当額	△ 1,551,474 千円																																																																																				
繰延税金資産 合計	— 千円																																																																																				
法定実効税率 (調整)	30.96%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.04%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.40%																																																																																				
住民税均等割額等	1.48%																																																																																				
評価性引当額の増減	25.33%																																																																																				
その他	△ 0.67%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.73%																																																																																				
賞与引当金	51,260 千円																																																																																				
退職給付引当金	681,922 千円																																																																																				
貸倒引当金	473,440 千円																																																																																				
貸倒損失	109,580 千円																																																																																				
未収利息不計上	14,495 千円																																																																																				
減損損失	272,398 千円																																																																																				
繰越宅地評価損	18,548 千円																																																																																				
その他	37,112 千円																																																																																				
繰延税金資産 小計	1,658,758 千円																																																																																				
評価性引当額	△ 1,569,050 千円																																																																																				
繰延税金資産 合計 (A)	89,707 千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 30,423 千円																																																																																				
繰延税金負債 合計 (B)	△ 30,423 千円																																																																																				
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	59,284 千円																																																																																				
法定実効税率 (調整)	30.96%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.17%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.58%																																																																																				
住民税均等割額等	2.76%																																																																																				
評価性引当額の増減	16.29%																																																																																				
中小企業の機械等取得の特別控除	△ 2.21%																																																																																				
その他	△ 4.85%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.54%																																																																																				
<p>VIII 重要な後発事象に関する注記</p> <p>平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、大槌支店、鶴住居支店、釜石支店及び遠野東部地区営農センター等が被害を受けました。被災施設の復旧の見通しについては現時点では未確定です。(3 月 29 日より旧甲子支店を臨時店舗として営業しています。)</p> <p>この災害による損害額は現時点では未確定であり、翌事業年度の財政状態及び経営成績に与える影響額の算定は困難ですが、事業収益の減少とともに復旧等に係る費用等の発生が見込まれます。</p>																																																																																					

● 連結自己資本の充実の状況

■ 連結自己資本比率の状況

平成 24 年 2 月末における連結自己資本比率は、「14.94%」となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 10,546 百万円 (前連結事業年度 10,595 百万円)

○ 回転出資による資本調達額 99 百万円 (前連結事業年度 99 百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J A を中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

■ 連結自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	22 年度	23 年度	項目	22 年度	23 年度
基本的項目 A	13,287,237	13,554,517	控除項目 D	—	—
出資金 (うち後配出資金)	10,595,317	10,546,505	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
回転出資金	99,266	99,019	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
資本剰余金	511,531	511,531	期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
利益剰余金	2,173,777	2,534,187	連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	—	—
処分未済持分	△ 111,019	△ 143,661	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
その他有価証券の評価差損	—	—	基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー (ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。) 及び信用補完機能を持つ / O ストリップス (告示第 223 条を準用するものを含む。)	—	—
連結子会社の少数株主持分	18,363	6,933	控除項目不算入額	—	—
営業権相当額	—	—	自己資本額 (C - D) E	15,448,491	15,606,662
連結調整勘定相当額	—	—	リスク・アセット等計 F	105,041,875	104,435,813
のれん相当額	—	—	資産 (オン・バランス) 項目	88,897,685	89,532,323
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—	オフ・バランス取引項目	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	16,144,189	14,903,490
補完的項目 B	2,161,253	2,052,145	基本的項目比率 (A / F)	12.64%	12.97%
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45% 相当額	831,349	828,265	自己資本総額 (A + B) C	15,448,491	15,606,662
一般貸倒引当金	269,904	233,880	連結自己資本比率 (E / F)	14.70%	14.94%
負債性資本調達手段等	1,060,000	990,000			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務	1,060,000	990,000			
補完的項目不算入額	—	—			

(注) 1. 平成 18 年 3 月 28 日金融庁・農林水産省告示第 2 号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しています。
 2. 信用リスク・アセット額の算出については標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。
 3. 当 J A が有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

● 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減
破綻先債権額	159,295	58,446	△ 100,849
延滞債権額	2,701,192	3,323,464	622,272
3か月以上延滞債権額	73,929	39,050	△ 34,879
貸出条件緩和債権額	7,341	5,312	△ 2,029
合 計	2,941,757	3,426,274	484,517

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- ① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。」）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。
- ③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

● 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	
信用事業	経常収益	2,889,687	2,779,059
	経常利益	285,723	176,739
	資産の額	200,728,033	219,895,000
共済事業	経常収益	2,190,673	2,201,459
	経常利益	352,085	443,677
	資産の額	103,721	89,234
その他事業	経常収益	22,815,811	23,444,614
	経常利益	366,359	542,302
	資産の額	38,398,788	36,180,128
合 計	経常収益	27,896,171	28,425,132
	経常利益	1,004,167	1,162,718
	資産の額	239,230,542	256,164,362